

議案第 48 号

平成 23 年度津和野町下水道事業特別会計予算

平成 23 年度津和野町下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 388,790 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

平成 23 年 3 月 10 日提出

津和野町長 下 森 博 之

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		7,310
	1 負担金	7,310
2 使用料及び手数料		41,507
	1 使用料	41,492
	2 手数料	15
3 国庫支出金		82,500
	1 国庫補助金	82,500
4 財産収入		14
	1 財産運用収入	14
5 繰入金		101,858
	1 他会計繰入金	101,858
6 諸収入		401
	1 雑入	401
7 町債		155,200
	1 町債	155,200

歳 入 合 計	388,790
---------	---------

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 下水道事業費		222,218
	1 営業費	54,123
	2 施設整備費	168,095
2 公債費		166,572
	1 公債費	166,572
歳 出 合 計		388,790

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	155,200 千円	証書借入	年 5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直しの後の利率)	借入先の定めるところによる。ただし、据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは、繰上償還又は低利に借換えすることができる。

平成 23 年度

津和野町下水道事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	7,310	4,660	2,650
2 使用料及び手数料	41,507	41,022	485
3 国庫支出金	82,500	34,700	47,800
4 財産収入	14	47	△33
5 繰入金	101,858	90,336	11,522
6 諸収入	401	601	△200
7 町債	155,200	135,500	19,700
歳入合計	388,790	306,866	81,924

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 下水道事業費	222,218	139,469	82,749	82,500	83,200	14,573	41,945
2 公債費	166,572	167,397	△825		72,000	94,509	63
歳出合計	388,790	306,866	81,924	82,500	155,200	109,082	42,008

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業負担金	7,310	4,660	2,650	1 受益者負担金	7,310	現年度分 滞納繰越分 7,210 100

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	41,492	40,992	500	1 下水道使用料	41,492	現年度分 滞納繰越分 41,192 300
----------	--------	--------	-----	----------	--------	--------------------------------

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 下水道手数料	15	30	△15	1 登録手数料	15	現年度分 15
----------	----	----	-----	---------	----	------------

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 下水道事業費国庫補助金	82,500	34,700	47,800	1 下水道事業交付金	82,500	特定環境保全公共下水道事業特別会計 82,500
---------------	--------	--------	--------	------------	--------	-----------------------------

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	14	47	△33	1 下水道基金利子	14	下水道基金利子 14
-----------	----	----	-----	-----------	----	---------------

(款) 5 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1一般会計繰入金	101,858	90,336	11,522	1一般会計繰入金	101,858	一般会計繰入金 101,858

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

1雑入	401	601	△200	1雑入	1	雑入 1
				2消費税還付金	400	消費税還付金 400

(款) 7 町債

(項) 1 町債

1土木債	155,200	135,500	19,700	1下水道事業債	83,200	下水道事業債 83,200
				2資本費平準化	72,000	資本費平準化 72,000

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 営業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 業務費	13,435	10,457	2,978			14	13,421	2 給料	6,504	一般職給料	6,504
								3 職員手当等	2,847	期末勤勉手当 2,353 時間外勤務手当 196 扶養手当 132 通勤手当 156 特殊勤務手当 10	
								4 共済費	3,412	共済組合 1,715 共済組合事務費 21 退職手当組合 1,207 公務災害補償掛金 4 共済組合追加費用 465	
								9 旅費	61	普通旅費	61
								11 需用費	149	燃料費 26 印刷製本費 63 会議費 10 修繕料 50	
								12 役務費	179	通信運搬費 66 手数料 99 保険料 14	
								14 使用料及び	14	リース料	14

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								賃借料		
								19 負担金補助及び交付金	154	日本下水道協会年会費 48 中国四国地方支部会員会費 9 全国町村下水道推進協議会費 27 下水道利子補給金 70
								23 償還金利子及び割引料	100	過年度分還付金 100
								25 積立金	15	積立金 15
2 管渠費	13,265	7,312	5,953			6,772	6,493	11 需用費	11,290	消耗品費 33 光熱水費 2,820 修繕料 8,437
								12 役務費	562	通信運搬費 530 保険料 32
								13 委託料	1,407	施設管理業務委託料 1,407
								14 使用料及び賃借料	6	使用料 6
3 処理場費	27,423	21,550	5,873			5,392	22,031	11 需用費	10,150	消耗品費 14 光熱水費 4,271 修繕料 5,865

								12 役務費	245	通信運搬費 保険料	98 147
								13 委託料	17,028	汚泥処理業務委託料 施設管理業務委託料 電気保安協会委託料 処理場周辺整備委託料 消防用設備保守点検委託料	6,210 10,544 137 110 27
計	54,123	39,319	14,804			12,178	41,945				

(款) 1 下水道事業費

(項) 2 施設整備費

1 施設整備費	168,095	100,150	67,945	82,500	83,200	2,395		9 旅費	90	普通旅費	90
								11 需用費	593	消耗品費 燃料費 印刷製本費	253 130 210
								13 委託料	54,195	下水道詳細設計委託料 現場技術業務委託料 基礎的調査・検討業務委託料	40,000 12,000 2,195
								14 使用料及び 賃借料	67	リース料	67
								15 工事請負費	111,260	工事請負費	
								22 補償、補填 及び賠償金	1,890	補償金	1,890

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 元金	129,954	129,884	70		72,000	57,891	63	23 償還金利子及び割引料	129,954	償還金 129,954
2 利子	36,618	37,513	△895			36,618		23 償還金利子及び割引料	36,618	利子 36,618
計	166,572	167,397	△825		72,000	94,509	63			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2		6,504	2,847	9,351	3,412	12,763	
前年度	2		5,029	2,278	7,307	2,565	9,872	
比 較	0	0	1,475	569	2,044	847	2,891	
職員手当の内訳	区 分	期末勤劬手当	扶養手当	管理職手当	時間外手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当
	本年度	2,353	132		196	156		10
	前年度	1,783	132		151	202		10
	比 較	570	0	0	45	△ 46	0	0
備 考	一般職職員1人当たり 給与費の状況		(単位：千円)					
			区 分	1人当たり給与費				
			本年度	4,676				
			前年度	3,654				
	初任給の状況		(単位：円)					
			区 分	一般行政職		単純労務職		
			平成23年4月1日	高校卒	140,100	中学卒		
			現 在	大学卒	172,200	高校卒		
			平成22年4月1日	高校卒	140,100	中学卒		
			現 在	大学卒	172,200	高校卒		
平均給料月額及び 平均年齢の状況		(単位：円・歳)						
		区 分	一般行政職		単純労務職			
		平成23年4月1日	平均給料月額	271,000				
		現 在	平均年齢	34.0				
		平成22年4月1日	平均給料月額	209,542				
		現 在	平均年齢	27.0				
級別職員数の状況		(単位：人)						
		区 分	一般行政職		単純労務職			
		平成23年4月1日 現 在	1級					
			2級	1				
			3級					
			4級	1				
			5級					
			6級					
			7級					
		計		2				
		平成22年4月1日 現 在	1級					
			2級	2				
			3級					
			4級					
			5級					
			6級					
			7級					
		計		2				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	1,475	1. 給与改定に伴う増加分	△ 3		給与改定の状況 本年度 改定率 △0.15% 実施時期 平成23年4月1日
		2. 普通昇給に伴う増加分	186		平均昇給率 2.87% 昇給期別職員数 昇給時期 職員数 1月 2 人
		3. その他の増減分	1,292		職員の異動状況 現に在職する職員数 2 (人) 採用 異動 退職 本年度 前年度
職員手当	569	1. 期末・勤勉手当の増減分	570		期末・勤勉手当の支給率 本年度 支給期 6月 12月 計 支給率 1.90 2.05 3.95 前年度 支給期 6月 12月 計 支給率 1.925 2.175 4.10 千円
		2. その他の増減分	△ 1		時間外手当 45 通勤手当 △ 46